

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[4720] 伊予地域公民館活動事業	会計名称	一般会計				担当課	社会教育課		
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	9832			所属長名	森田 誠司	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)								安田 敦	
法令根拠等	社会教育法、伊予市公民館設置条例								【開始】 平成 17 年度	
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり								実施期間 【終了】 平成 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	住民自ら学習する意欲と能力を養うための様々な機会を提供することで、生涯にわたり学習できる環境づくりを行う。									
事業の対象	市民			事業の目的	生涯学習社会の構築を目指し、生涯学習のために自ら学習する意欲と能力を養うための様々な場と機会を提供する。					
事業の内容(整備内容)	生涯学習、青少年健全育成、家庭教育、高齢者教育、地域コミュニティ、文化振興等の各種活動を住民とともに展開する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	引き続き、あらゆる機会を通じて住民ニーズの把握に努め、活動内容等の充実を図るとともに、住民主導の事業として展開できるよう検討する。					

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績						
直接事業費	3,915	4,433	0	0	0	3,876	社会活動事業数	事業	43	45	32	40						
国庫支出金		0	0	0	0	0												
県支出金		0	0	0	0	0												
地方債		0	0	0	0	0												
その他	25	30	0	0	0	25												
一般財源	3,890	4,403	0	0	0	3,851												
職員の人工(にんく)数	1.47	1.47				1.47	開催回数	回	180	180	69	140						
1人工当たりの入件費単価	8,042	8,086				8,086												
※ 直接事業費+人件費	15,737	16,319				15,762												
主な実施主体	直接実施(嘱託職員4人を含む。)	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)					参加延人数	人	13370	13400	7800	13922						
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)																		
成果指標	指標	各種社会活動状況				単位	→	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標毎年度						
	指標設定の考え方	公民館は、多様な学習機会等の提供、地域社会の形成や地域文化の振興に貢献するなど、住民の日常生活に身近な生涯学習のための機関であることから、社会活動事業数と参加延人数を指標とする。				事業・人		目標	45事業12000人	45事業13400人								
	指標で表せない効果					実績		43事業13370人	46事業13922人									

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			各公民館運営委員会や各種団体の会議等において、住民ニーズや課題を把握するとともに、各事業の企画段階から、関係者とともに実施内容や方法等について見直しも含めた協議を行った。								
事務事業の評価	自己判定～担当責任者～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	公民館職員間での情報交換を密にすることで事業運営のノウハウを共有するとともに、企画段階から関係者と実施内容や方法等の検討・協議を重ねながら、住民主体の事業となるよう働きかけ、各種事業の円滑な運営が図ることができた。今後も、様々な機会をとらえて住民ニーズの把握に努めるとともに、事業運営への積極的な住民参画を働きかけていく。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多くである。 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 1 活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
	一次判定～所属長～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 住民自治能力の向上を目指し、仲間づくり、健康増進、生きがいづくりに寄与している。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多くである。 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 1 活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	住民主導による事業推進が進展するよう、工夫を凝らした事業展開を図る。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。